



2021年12月28日

各 位

オーケー食品工業株式会社
代表取締役社長 大重 年勝
(J A S D A Q ・ コード 2 9 0 5)
問い合わせ先
専務取締役管理本部長 城 後 精 二
電 話 (0946)22-2000

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日[スタンダード市場]を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額及び流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は、基準を充足していない両項目に関して2024年3月を目処に基準を充たすよう各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	747人	8,085	9.23	21.7
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画書に記載の項目			○	○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

【基本方針】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、必要な資本政策を適時に実行していく方針です。スタンダード市場における上場維持は、当社が投資対象として十分な株式の流動性とガバナンス水準を備えた会社であることを示すために重要であると認識しており、スタンダード市場の基準を充足していない両項目については、企業価値の向上による自社株価の上昇と事業法人等の所有する株式比率の縮小を課題として、速やかに改善できるよう取り組んでまいります。

【課題】

当社は、経営および操業の安定化を目的に、原材料の安定調達やお取引先との強固な協力関係を維持するため、政策的にお取引先と株式の持ち合い等を進めてきた経緯がございます。

昨今、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、相互に売却を進めているものの、上記の通り、流通株式時価総額及び流通株式比率は上場維持基準を下回っております。

基準を充足していない両項目について基準を満たすために、流通株式の増加と将来の株価の上昇が課題となります。

【取組内容】

流通株式の増加については、事業法人が所有する当社株式の売却を促進することが流通株式数の増加に寄与するものと思われま。事業法人へ株式売却を要請するに際しては、流通株式比率 4%程度を新たに確保できるように保有率の高い先を中心に、当社株価への影響も考慮しつつ交渉する予定です。

具体的には、できるだけ早い時期に売却を依頼する政策保有株主を選定し、2022 年度内に売却交渉から実際の売却まで進める予定ですが、売却依頼先の意向を尊重したうえで実施していくこととなりますので、完了時期とした 2024年 3 月については目安となります。

株価の上昇については業績改善が必須であり、次の施策を展開することで収益の拡大と生産性の向上や徹底したコスト削減を図り、継続的に利益を拡大し早期に黒字化を実現することで、当社株価の上昇を図る所存です。

① 売上げ拡大に係る取組み

国内及び海外における収益低下を回復するため、国内販売においては、当社主力商品である味付揚げを中心に、マーケティング機能の強化や提案営業など、全国 10 拠点の支所によるきめ細かい営業活動を継続するとともに、関東を拠点とする子会社であるベジプロフーズ(株)との連携強化により、東日本向け商品販売を推進していく。

海外販売においては、和食ブームが世界各地に広がる中、当社の海外販売も約 30 か国に拡大しており、今後も、海外の展示会等への積極的な参加を通して販売拡大を図って行く。

② 新工場稼働による収益改善に係る取組み

人手不足、人件費高騰など当社を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、将来に亘る工場の安定的な稼働と生産効率及び商品品質の更なる向上を目的に「油揚げ」の製造を主体とした新工場を 2021 年 9 月に立ち上げており、商品競争力の強化を通して収益の改善を図って行く。

③ 新商品開発に係る取組み

大豆加工に係る当社のノウハウを活かすことで、大豆肉など健康志向に沿った商品の開発及び親会社である(株)ニップンの営業部門、研究開発部門、生産技術部門等との新商品開発に関する情報交換を積極的に行い、新商品開発を強化して行く。

④ 生産効率向上に係る取組

2019年4月よりニッポンコンサル指導のもと、生産効率や稼働率の改善、ロス及び生産工程におけるトラブル削減に取り組み、成果が表れつつあるもので、継続的に実施することで製造費用の削減を図って行く。

以上の施策の実施により、当社の企業価値の向上を実現することで、幅広い投資を呼び込み、上場維持基準への適合を目指します。

尚、今期について赤字予想としておりますが、上記取組みに伴う今後の収益見通しについては、各年度の「決算短信」において開示する業績予想により確認して頂くことを想定しております。

以 上